

第4回府中市庁舎建設基本計画市民検討協議会（要旨）

平成25年10月12日（土）
午前10時から正午まで
府中市役所北庁舎3階会議室

- 1 出席委員 22人
- 2 欠席委員 3人
- 3 事務局 政策総務部政策課長 古森、
庁舎建設担当副主幹 茂木、庁舎建設担当主査 伊橋
（株）日本設計 成田、佐藤、村瀬
- 4 傍聴者 なし
- 5 議事 前回のまとめ
グループディスカッション
 - 東日本大震災の際に、市民の目線で感じたこと
 - 新しい庁舎において、検討・改善すべきことその他
- 6 資料 資料1 第4回市民検討協議会グループディスカッションテーマ
資料2 庁舎建設ふちゅうかわら版（第2号）
資料3 来庁舎アンケート調査（抜粋）について
資料4 庁舎における構造種別について

【要旨】

茂木 第4回府中市庁舎建設基本計画市民検討協議会を始めます。

委員定数25人中21人が出席しており、過半数を超えているため本協議会は有効に成立します。(後に1名到着)

(※傍聴希望者無し)

(※配布資料の確認)

1 前回のまとめ

伊橋 【前回のまとめ】

第3回のテーマ1として、「現庁舎において、利用者の目線で気付くことや感じること」というテーマでディスカッションを行った。

①トイレ

- ・ 数が少ない、狭い、汚い
- ・ 今後改善したほうが良い点として、停電した際も使用できるよう洗浄ボタンは手動にすべきという意見や、反対にだれでも簡単に洗浄できるという視点から全て自動が良いという意見も出た。

②セキュリティ

- ・ 監視カメラの設置が必要

③開庁日・開庁時間

- ・ 開庁日を増やしてほしい
- ・ 開庁時間が短い

④情報発信

- ・ 庁舎内の案内が分かりにくい
- ・ 今後は広報やテレビを活用して情報を発信していくべき

⑤交通

- ・ スロープが急である
- ・ 階段やエレベーターが狭い
- ・ 駐車場の入り口にガードマンを配置してはどうか

⑥環境配慮

- ・ 自然環境については、太陽光エネルギーの活用や、敷地西側に植樹する
- ・ 庁舎内の環境として、1階の市民談話室が味気なく、ただの空間となっている

テーマ2として、「新庁舎において、ユニバーサルデザインの配慮が必要だと感じること」というテーマでディスカッションを行った。

- ・ 開庁日や開庁時間については、年中無休、土日も開庁していれば便利
- ・ 交通については、ゆるやかな勾配の階段とすることや、階段の位置に配慮すること、来庁者人数を考慮した動線計画が必要ではないか

- ・ 点字ブロックについて、現庁舎で設置されている点字ブロックはつまづく方もいるので、凹凸の少ないものにするなど配慮が必要
- ・ 駐輪場台数を増やしてはどうか
- ・ 高齢者の歩行距離をできる限り少なくするように、カラー表示で案内を行う
- ・ その他の項目として、障がい者専用総合窓口の設置、各フロアに休憩所の設置、全体的に広く明るい庁舎、ペットを連れて来庁できる庁舎といった意見をいただいた。

茂木 【前回の議事録の確認】

(※議事録に関する訂正事項等)

- 委員
- ・ 議事録の訂正ではないが、2点確認したい。
 - ・ 議事録に記載の「災害メールサービスなど、緊急時の情報発信ができる体制が整っているか。」という部分（8頁に記載）に関して、言いたかった主旨は、台風18号が上陸した際に京都府で特別警報が5時5分に発信されたが、メールサービス登録者へ通知されたのが約8時間遅れた午後1時36分であった。システム容量の問題で起こったそうだが、8時間も経過すると情報の鮮度が落ち、誤報と受け取られかねない。その点をどう考えているのか。
 - ・ 議事録に記載があるとおおり、データのバックアップはとっているという回答であったが、データのバックアップだけでは不十分で、それを動かすためのプログラムもバックアップをとらないとシステム全体として機能しないのではないかと。
- 茂木
- ・ 災害時の緊急連絡については、府中市として緊急速報メールを活用している。緊急速報メールは地震や台風、災害に関する情報、例えば避難勧告が出た場合に多くの方へお知らせするというものである。この緊急速報メールについては、サーバー容量については十分に対応可能な容量を確保していると考えている。なお、今年の3月11日に緊急速報メールのテストを実施しており、その結果問題はなかったようである。
 - ・ データのバックアップについては、データだけでなくデータを活用するために必要なプログラム（OS）もあわせてデータセンターにバックアップをとることになる。災害が起きたときでもパソコンがあればバックアップデータ及びプログラムを活用して対応が可能となる。
- 委員
- ・ 議事録13ページに記載している意見1の補足であるが「議会は全てインターネットで見られるようになってきている自治体もある。」という部分は、議会等の配布資料もインターネットで公開してほしいという意味であった。議会等では配布資料をもとに質疑応答などを行っているため、会議録だけでは内容が理解できない。「配布資料を見られる」という部分を追記してほしい。
- 茂木
- ・ 「インターネットで中継するだけでなく、配布資料についてもインターネットで公開してほしい。」ということを追記することでよいか。

- 委員 ・ 良い。
- 茂木 ・ 上記部分を追記し、前回の議事録の公開手続きを行う。

2 グループディスカッションについて

日本設計 佐藤 【庁舎における取組事例】

- ・ 甲府市の事例で災害対応の考え方を紹介する。
- ・ 通常時と災害時では空間の使い方が変わる。市民の使い慣れている場所が災害時にも重要な機能を果たすことで、災害時に慌てることなくその場所を利用できる。
- ・ 甲府の場合は、特徴的なぶどう棚に覆われた外部が通常時は広場として使用されているが、災害時には災害トイレや給水スペース、救援物資の支給場所として活用される。
- ・ 1階中庭の周囲は駐車場となっており、災害時には雨に濡れない救援物資一時保管所となる。
- ・ 1階のトイレは災害時にも照明を含め利用可能となっている。また、仮設のトイレ（マンホールトイレ）が設置可能な場所を設けている。
- ・ （※マンホールトイレのイメージ写真紹介）
- ・ ピット部分（地下）の汚水貯留層は、非常時に汚水が流せない場合でも一時的に貯めておくことができる。
- ・ その他には水蓄熱層に使用している水を雑用水として利用できる計画となっているほか、非常用貯水槽、非常用発電機も設置している。
- ・ 通常時に会議室利用されている空間は、災害時には災害対策本部として利用される。
- ・ 通常使用しているインフラが災害により遮断された場合でも、幹線の二重化や非常用電源により庁舎の業務が継続できるような仕組にしている。

伊橋 【府中市の地域防災計画上の位置づけ】

- ・ 庁舎の位置づけは、災害時の活動拠点となる。
- ・ 救援物資の備蓄機能、災害に関する情報提供等を行う。

日本設計 佐藤 【庁舎における構造種別に関して】：資料4参照

- ・ 庁舎は人命確保の安全性に加え、施設設備等の機能が停止することなく災害時の対策指揮および情報伝達の中の中核的機能を担う重要な施設である。その観点から、耐震安全性の目標として定められた官庁施設の総合耐震計画基準の中で、最高水準であるI類を目標とするよう指標がある。
- ・ I類を満足するために、どういった構造を選定するかというところで、耐震構造、免震構造、制震構造の3種類の構造形式がある。
- ・ 近年の庁舎では免震構造を採用することが一般的であり、免震構造とすることでI類を満足している。
- ・ 免震構造と耐震構造、制震構造を比較したものが資料4である。

【基本的な考え方】

- ・ 免震構造：地盤の部分と建物本体の間に免震部材を設置し、地震力が直接建物に伝わらないようにする。
- ・ 耐震構造：建物の構造体を頑丈にすることで、地震の揺れに耐える。
- ・ 制震構造：建物内部に組み込んだダンパーにより、地震の揺れを制御する（揺れを低減する）構造となっている。

【メリット】

- ・ 免震構造：建物の揺れが低減されるため、損傷が少なく建物の内部の家具や什器の転倒を回避できる。設計段階で空間に対する制約が無い。
- ・ 耐震構造：本来建物として必要となるものにしか費用をかけていない。特別な費用を必要としない。
- ・ 制震構造：建物の揺れが抑えられ、本体の損傷は少ない。維持管理費は、免震構造よりは少ない。

【デメリット】

- ・ 免震構造：設計条件としてピットが必要となる場合がある。免震部材の定期点検が必要となり、維持管理費が発生する。大地震で免震部材が動いた場合の点検費用が発生する。
- ・ 耐震構造：大地震後に多額の補修費が必要となる場合がある。什器の転倒により業務継続が困難となる場合がある。
- ・ 制震構造：地震後の制震部材の点検費用が発生する。制震部材を建物の使用上問題の無い場所に設置する必要がある。制震部材が執務室の中に出る可能性が高いなど制限が出る。

- 茂木
- ・ 近年計画されている庁舎は免震構造が採用されているものが多い。つくば市庁舎も免震構造が採用されており、東日本大震災の際には発災から 30 分後に災害対策本部を立ち上げ、市内で起きている被害の対応にすぐに取り掛かれたと聞いている。
 - ・ 近くの建物は大きく揺れていても、つくば市庁舎内の揺れはほとんどなく、ロッカーの上に置いてある荷物でさえ落ちなかったと聞いている。

(※今までの説明の中での質問)

委員 【質問 1】

- 日本設計 佐藤
- ・ 免震構造、耐震構造、制震構造では維持管理費にどの程度の差が出るのか。日常的にかかる費用と、災害時にかかる費用を教えてください。
 - ・ 日常的な点検頻度は免震構造のほうが多い。地震後の点検費用は免震構造も制震構造もほぼ同じ。日常的に費用が発生するのは免震構造であるが、地震が起きた際、被害が大きいのは耐震構造、制震構造であり免震構造に比べて補修費用が大きくかかる。耐震構造よりも制震構造のほうが損傷が少ない。
 - ・ メンテナンス費は、業者によって金額が異なる。

委員 ・ 免震構造にするかどうかはすでに決定しているのか。

茂木 ・ 決定していない。

委員 **【質問2】**

・ 直下型の地震が起きた場合でも免震構造の効果は出るのか。

日本設計 佐藤 ・ 直下型の地震に対しても、免震構造の場合には効果がある。免震構造に関しては、入力地震動がどの程度の規模のものかが設計基準で決まっている。入力地震動に対して安全が確保される設計とすることとなる。

日本設計 佐藤 **【ディスカッションテーマ】**

・ 1つ目は、東日本大震災の際に、市民の目線で感じたこと。庁舎のみならず、市に対することを含めて意見を出していただきたい。

・ 2つ目は、テーマ1を踏まえ、今の庁舎で改善すべきところを市民の目線で考えていただきたい。

(※グループディスカッションスタート 50分)

伊橋 グループディスカッションの途中ではあるが、職員検討会で、同じようなテーマで議論をした際に出た意見を紹介する。

・ 避難経路

初めてきた人や、子どもにも分かる避難経路の表示

・ 避難訓練

現在も行っているものではあるが、職員、市民合同で来庁者の誘導訓練を実施すべき。それによって役割分担を明確にしていく。

・ 災害情報

災害速報が確認できるよう、庁舎内にテレビが必要

・ 設備関係

非常用電源を今よりも長時間もたせる。今でも窓口の電源に関しては電気が途絶えても4日程使い続けることが出来るのだが、それを更に長くするという意見が出た。

例えば、市内大企業等の屋上などに設置要請を行うなど。

電源システムダウンを防ぐ必要がある。

・ その他

カウンター下に来庁者用のヘルメットを備蓄

帰宅困難者・移動の難しい避難者の方の受け入れスペースを持つ

停電に備え、階段など奥まった場所にも自然光が届くエネルギーに頼らない設計をし

てはどうか。

災害時に自転車の無料貸し出しを行う

以上。これらを参考にして、議論を進めていただければと考えます。

(※グループディスカッション再開)

(※各グループの発表)

1G 【テーマ 1】

- ・ 東日本大震災が起きた時、ルミエール府中にいたが外へ追い出された。
- ・ 携帯電話が通じなくて公衆電話に長蛇の列ができていた。庁舎など公共施設には臨時の公衆電話を設置してほしい。
- ・ 計画停電の際に防災無線でアナウンスがあったが、何を言っているのかが聞こえなかった。情報や地震に関する情報の発信が伝わりにくかった。
- ・ 救助体制について、大規模災害時には自衛隊の出動を要請したい。
- ・ 津波がこわい。
- ・ 避難訓練の必要さを肌で感じた。
- ・ 地域防災計画を作成していると思うが、初動に力点をおいた事業継続計画はできているのかが気になる。

【テーマ 2】

- ・ 避難場所ということでは、各地の文化センターであるとか、大企業に協力してもらおう。ルミエール府中にいた人が外に出されたという意見があったが、そういった通常利用している場所で災害が起きた際に避難場所を確保するような体制ができるかどうか。
- ・ 府中駅の北側にある第 2 庁舎を利用すること等により、避難拠点の分散化も考えられないか。
- ・ 市職員の教育の徹底、何かあったときのための対応部隊を事前に任命しておく。
- ・ 新庁舎は地震のときに、すぐに来庁者を安全な場所へ誘導できる仕組みにしておきたい。
- ・ 免震構造の庁舎とすることは必須である。
- ・ 常に正確な情報が市民へ伝わるシステムとする。
- ・ 各拠点の防災無線スピーカーの点検をする。
- ・ 抜き打ちで避難訓練をやってみてはどうか。
- ・ 水道管を破裂させないようにするなど、設備配管も免震対応にしておく。
- ・ 自転車の無料貸し出しは再考の余地あり。現実的に可能かどうか検討する必要がある。災害時には道路がふさがれてしまうため、自転車の利便性を重視した対応がとれるのかどうか。
- ・ 事業継続計画や地域防災計画にもとづいた対応が必要だと思っている。非常用

発電機の発電時間は十分かどうか。東京都が作成している事業継続計画には、対応が細かく記載されている。これに準じて作成すれば必然的に発電機の発電時間が決まってくると思う。それらと整合性がとれたものとしてできているかどうか。

- ・ 緊急輸送道路の整備にかかる時間が関係すると思うが、いざとなったらヘリポートをつくらなくてはならないのではないかな。
- ・ 府中市の全体の状況を迅速に把握する必要がある。それには各文化センターと連携することが適しているのではないかと個人的に思っている。文化センターに行けば、府中市の災害対策本部とテレビ会議ができるというような仕組みをつくってはどうか。それにより、府中市全体の破壊状況など迅速に把握できるのではないかな。
- ・ 日常的に避難訓練をすることにより、事業継続計画や地域防災計画の見直しにつながると思っている。PDCA サイクルにより、より良い計画としてほしい。
- ・ 地域防災計画について、ホームページに掲載されているものは、平成 20 年度に修正したものだけで最新版は見当たらなかった。最新版を掲示し、市民へ周知すべきではないかな。

2G 【テーマ 1】

- ・ 避難経路や避難場所がもう少しビジュアルで分かりやすく示されると良い。
- ・ 避難経路や避難場所がわからない市民が多い。
- ・ 防災無線による災害情報は緊迫感のある放送でもよかったのではないかな。
- ・ 地域によっては地形に高低差がある。漠然と情報を提供するだけでなく、もう少し地域の特性を踏まえた緻密な計画ができないかな。
- ・ 防災訓練は地域特性を踏まえた、訓練が必要だったのではないかな。
- ・ 防災訓練に参加する意識が欠如している。
- ・ 東日本大震災の際に、日常的に訓練していた防災組織は機能しなかった。防災組織の中心を担っていた夫（世帯主）は平日仕事に出ており、在宅なのは妻だけという状況であったことから、在宅の人を中心とした防災訓練にしていれば、東日本大震災の被害を減らせたのではないかな。
- ・ 市職員が来庁者を巻き込み避難訓練を行う。年に 2 回訓練を行っても良いのではないかな。
- ・ 市、消防、警察との合同防災訓練を徹底したほうが良いのではないかな。
- ・ 情報については、中央防災センターや各文化センターとの連携を図るべき。
- ・ 各文化センターにある、拡声器やスピーカーをもっと活用するべきではないかな。

- ## 3G
- ・ 東日本大震災は津波や原発といったイメージが強く、府中市にとっては阪神淡路大震災のほうがリアリティがある。

- ・ 東日本大震災直後に困ったことは、帰宅することであった。それ以外はそれほど困らなかった。直後ではなく震災後においても、計画停電で苦労した経験のほか、食料不足などの心配があったが、あの規模の大震災であったにもかかわらず、実際にはそれほど困らなかった。
- ・ 直下型の大地震が東京で起きた際、停電や道路の崩壊、食料不足など、それらに対する備蓄はどれだけしたらよいのかという話になる。中途半端な備蓄では、供給する順番など十分に訓練していなければ対応できない。
- ・ それに対して出た意見としては、個人の判断にゆだねるしかないという意見が出た。人口 25 万の府中市で、府中市の端で被災した人がわざわざ歩いて庁舎へ物資を求めにはいかないだろう。そういう意味では各文化センターや小中学校など各エリアでどう対応するか、考えておく必要がある。
- ・ 市民が職員にどこまで期待するのかというのが難しいところである。市職員の意見を紹介してもらったが、来庁者が震災にあった場合に対する意見が中心であった。それも大切であるが、市として考えた場合 25 万人が対象となるので、どこのエリアに何が足りないのか、例えば、透析の方がどこでどのくらい困っているのかなどの情報整理が重要である。
- ・ 水害からイメージすることとしては、府中の中でも高い場所であれば水害は無いし、低い場所であれば水害の可能性もある。何をもって平等とするかはわからないが、そういったところでどう対応すべきかなどが大切。
- ・ 結論としては、市内で多くの拠点を持つということ、市庁舎としては多くの情報を整理し、速やかに行動をとることが大切である。

4G それぞれのテーマで多くの意見が出た。

【テーマ 1】

避難経路

- ・ ハザードマップを見たことがないという方もいた。市民全体に配布し、周知する必要があるのではないかな。
- ・ 庁舎に物資をすべてまとめないほうが良いのではないかな。庁舎から遠い人のために、物資は分散しなければならない。
- ・ 阪神淡路大震災ではブロック塀の下敷きになった方も多かった。小学生の通学路は、災害時には避難経路となる事も考えブロック塀等の有無を考慮した上で決めるべきではないかな。
- ・ 東日本大震災の時、どの避難経路で避難するのか揉めた。
- ・ エレベーターが停止し、障がい者が困っているという話を聞いた。震災時など非常時は、介護する人や助ける人がなかなかいない状況になってしまう。

避難訓練

- ・ 避難訓練の際に、市職員の緊張感が足りない。

- ・ マンションが多く建設され、府中に転居してくる人が多くなった。転居してきた人は防災公園や避難場所がわからない。府中に住んでいるものの会社勤めで府中から出てしまう人も多く、近所を知らない人も多いと思うので、しっかりと周知させるべき。
- ・ 地区毎に分けて、年に2回の防災訓練を行ってはどうか。年1回は必ず参加するような仕組みとし、地震だけでなく水害、風害、火災などを想定した訓練に。

災害情報

- ・ 市が情報を発信してくれると思いがちだが、実際には東日本大震災時、市が何かを発信してくれた記憶がない。ほとんどがメディアの情報で知った。市の広報車が放送している事は気付いたが、家の中にいて内容は聞き取れなかった。
- ・ 防災無線での放送は、緊急時とわかる表現が良い。
- ・ 防災訓練の時から、大人だけでなく中高生にも率先して協力してもらえようなシステムを考えてはどうか。
- ・ 震災時にコンビニなどで食料や乾電池が無くなり困った。お年寄りはいざという時に備えて、備蓄など準備をきちんとしていて若者の方が困っていたという話がでた。
- ・ 交通機関が止まり帰宅困難者となった方もグループ内にいた。その方の話では、電気がついていたり多少店も開いていたということもあり20kmの道のりを歩いて帰ったそうだが、実際ライフラインの電気が切れた場合、真っ暗な道を20km歩けるのか。下に何が転がっているのかわからない状態で危険なため、帰宅することが良いのか一概に言えない。市役所など大きい建物に入れば安全だと思うので、会社から家までの道のりでどこに逃げればよいか考えておくことが大切。
- ・ 帰らないほうが安全なのか、帰れるのかという情報が伝われば良い。

【テーマ2】

- ・ 避難経路は明確に、多方向にする。避難経路が1つしかないのは危険で、地震、津波、火事などに応じて選択するなど3つ程度あれば安心ではないか。
- ・ 通路や階段を広くする。新庁舎にしたときに一度に同じ方向に人が動く可能性が高いことから、通路や階段は普段は少しもったいないと思う程度に広くつくっておくほうが良い。
- ・ 庁舎内の避難訓練は、小中学校と連携する。
- ・ FMラジオを使用したらどうか。
- ・ 「避難勧告」と「避難指示」の違いがよくわからない。小中学校の防災教育を徹底し、最低限の言葉はわかるようにする。直接的には関係ないが、市の広報などにも防災用語について掲載していただければ理解できるのではないか。
- ・ 災害情報、多摩川の水位情報をインターネットでわかるようにする。めったに

決壊するようなことはないと思うが、上流のダムが決壊した場合や東京湾で津波が発生した場合の水位情報をインターネットで発信してほしい。

- ・ 事件や事故の場合は警察に連絡するが、災害が起こった際どこに災害情報を求めれば良いかわからない。市役所に連絡すれば、市の災害状況などが災害後すぐにわかるようにしてもらえると便利。
- ・ 自転車置場にマンホールトイレが設置できるように設備を整えておく。
- ・ 避難所に設定されている各施設(場所)に、それと分かるように表示をしておく。
- ・ 避難器具の点検や使い方を徹底する。
- ・ 新庁舎に災害対策本部を設置する。防災センターの近くに住む人は防災センターが、市庁舎に近い人は市庁舎が防災対策拠点と思う。どちらかに集約してほしい。
- ・ 災害時は必ず病人やけが人が出ると思うので、庁舎内に簡易な処置ができるような設備を有する病室がほしい。

茂木 【グループディスカッションへのコメント】

- ・ 今回は防災という身近なテーマであったので、多くのご意見をいただきました。
- ・ 冒頭に地域防災計画の話題が出たが、現在公開しているものは5年前のもので、東日本大震災を踏まえた内容を盛り込んだものとして今年度中に改正することとなっている。あわせてそれを踏まえた防災ハンドブックを作成し、府中市の全戸に配布する予定である。
- ・ 新庁舎の災害時対応については、正しい情報を多くの市民の方へできるだけ早く提供しなければならないという印象を受けた。そのために、こういった機能が新庁舎に必要なのか、今後検討していかなければならない。

3 その他

- 茂木
- ・ 次回の開催は11月2日(土)午前10時より行う予定。場所については後日ご連絡する。
 - ・ 次回のテーマは窓口に関する機能ということで、市民利用の多い1階の窓口や、福祉に関する窓口などに必要な機能などのご意見をいただく。
 - ・ 庁舎を新しく建設する上で、市民検討協議会や、職員検討会のほかに、市議会からの意見も参考にするつもりでいる。議場のあり方や議場を含めた議会の機能について、現状の課題や新庁舎に求めること、庁舎全体に関わることを市議会へ投げかけているので、意見がまとまり次第、本協議会で報告する。

(※全体を通しての質問・意見等あるか)

委員 【質問3】

- ・ 地域防災計画についてお答えいただいたが、事業継続計画(BCP)についても作成しているようであれば、概要版でも良いのでぜひとも拝見したい。HP等で掲載する予定があれば教えてほしい。

- 茂木 ・ HP で公開する計画があるかどうかはわからないので、担当部署に確認をしたうえで次回にお渡しできる資料があれば用意する。
- 委員 ・ 事業継続計画は市民が知るべき内容ではないのか。東京都では防災 HP を作成して情報を公開している。
- 茂木 ・ 次回、ご説明させていただきたい。

委員 【意見】

- ・ 最近の協議会について思う事だが、新庁舎の建設に関する議論というより、職員や市政に対する不満が多いように思う。
- ・ 回数や時間が限られている中で、それらの不満を解消するため運用やソフト面に対する議論に時間を使うのではなく、この場は新庁舎の建設に関する協議を行う場なので市民が普通に活用できるスペースをどうつくるかというハード面や、市民が気軽に市庁舎へ足を運ぶ仕組みをどうするかなどについて議論したほうが有意義ではないか。
- ・ 新庁舎建設に税金を充てることは決定しているので、税金を払っている市民が使えない施設となるのはおかしい。そうならない為にどうするかについて、議論をしたほうが良いと思う。

第 4 回市民検討協議会終了 (12:00)